

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づき農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記の通り公表する。

平成 28 年 11 月 16 日

豊後大野市長 橋本 祐輔

記

1. 協議の場を設けた区域の範囲
犬飼町下山奥地区（新規）
2. 協議の結果を取りまとめた年月日
平成 28 年 10 月 27 日
3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
【経営体数】

法人	1 経営体
個人	経営体
集落営農（任意組織）	組織
4. 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手はいるが十分ではない
5. 農地中間管理機構の活用方針
 - ・地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
 - ・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
 - ・担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
6. 地域農業の将来のあり方
 - ・地区内の水田は、中心経営体となる集落内の法人を中心に、中間管理事業を利用し、農地集積を進めていく。
 - ・大型機械の導入により、労力の省力化及び施肥方法の改善等による省農薬栽培を実践する。
 - ・複式簿記の記帳。パソコンによる経営管理。
 - ・組合員の役割分担の明確化。効率的な労務管理による組合員の協力体制の確保。